

# 第一回休暇改革国民会議 議事要旨

## 議事次第

日 時：平成 22 年 10 月 6 日(水) 9:00～10:42

会 場：グランドプリンスホテル赤坂 五色の間 黄雲・橙光

### 1. 開会

### 2. 座長挨拶

### 3. 議事

(1) 休暇改革国民会議の開催について

(2) 休暇改革～ビジョンと課題～

(3) 意見交換

### 4. 閉会

## 【座長挨拶】

三村明夫座長  
新日本製鐵代  
表取締役会長

休暇改革国民会議の座長を務めさせていただくにあたり、一言御挨拶申し上げます。

今回の休暇改革の目的は、日本人の休暇の在り方を見直して、一つは、我々一人ひとりのライフスタイルを見直すこと、生き生きと働く組織づくりに役立てること、更には社会経済の活性化に役立てる等々の多目的意味がある。従って、休暇改革は、家庭・職場・教育・地域と、国民生活のあらゆる場面に関わってくる非常に幅広いテーマであり、特に休暇取得の分散化については、是非ともこの国民会議で国民的なコンセンサスをつくり上げたいが、恐らく各々の立場から賛否両論があるのは、むしろ当然のことであろう。今後、具体的な制度設計に役立てるためにも、各論で様々な問題点の提示、解決、認識の共有化も必要だ。

各界を代表する有識者の皆様方には、休暇の促進、分散化に賛成の方には、何がプラスなのか、他方、懸念をお持ちの方については、何が問題で、その問題を解決するためには何が必要なのかという建設的な意見、なおかつ具体的、かつ忌憚のない意見を述べていただければ幸いだ。

今回は現役の大学生の方々にも参加していただいているが、自分たちが将来、社会の第一線で生活し、もしくは家庭を持ったときの自分自身の問題として、この問題をとらえて、是非とも積極的な発言をお願いしたい。

本会議で議論した内容については、なるべく早い時期に休暇の制度設計に反映していきたい。時間も限られているが、建設的な議論がなされることを座長としても全力で努力したいと思っているので、皆様の積極的な参画をお願いして、座長としての挨拶としたい。

## 【議事要旨】

三村明夫座長  
新日本製鐵代  
表取締役会長

### 議事進行

飯泉嘉門  
徳島県知事

- ・ 四国経済連合会が5月28日に会員企業にアンケート調査を実施。四国は本社より工場群が多く、同じグループ内の本社や工場同士で原材料の行き来があることや取引先との関係で危惧するところが多いという意見。また、観光事業者からは優勝劣敗が進むのではないかと、機会が広がることによって人気の高いところに年を通じて人が集まるのではないかとという危惧。
- ・ 日本の年次有給休暇の消化は平成20年で47.4%。まだ経済的にも潜在能力を発揮していない。また、ゴールデンウィーク（GW）やお盆に四国では高速バスが多く走るが、ピーク時に合わせて代車を用意することから、平時はそれが全部空いている。電力会社が、夏の需要のときだけに火力発電所を動かすような無駄な部分が生じている。雇用においても観光事業者はアルバイトをたくさん雇うが、これが分散すると、数は減るかもしれないが、常勤雇用を増やせるのではないかと。
- ・ 様々な点でプラスも考えられるので、日本人特有の石橋を叩いて最後に渡らないというのではなく、十分な周知期間を設けるとか、試行を増やしてみるとか、まずやってみたらどうか。

石井隆一  
富山県知事

- ・ 富山県内の各分野からの意見では、ものづくりやITなど、全国にネットワーク、支店、工場がある会社の代表者は、休暇の分散に対して慎重論が多い。一方で、ホテルや旅館などサービス業は、どちらかという前向きに考える人が多い。
- ・ 欧米との比較で、日本は有給休暇取得がまだまだ不足しているようだが、その試算の仕方、経済効果の積算などを具体的に聞かせていただきたい。
- ・ 停滞感のある日本の経済社会であるので、少しこのような面から揺り動かしてみるのも大切ではないか。例えば秋にシルバーウィーク（SW）を設けることには賛成。ただ、これを5ブロックかつ5週に分散化させることは、特に全国展開している企業にはマイナスも大きいと思う。GWの消費増加は一種の祝祭的な感覚があり、ブロックごとに5週続けて行うというのは疑問。
- ・ まずやってみるなら、GWと秋のSW、ここで日本を2つ程度のブロックにわけて、必ずしも東西という意味ではなく縞模様でもよいと思う。そのことによる結果がよければ、更によくするためにどうするのか。様々な欠点はあるが、個々の対応は十分可能ではないか。

野田一夫

- ・ 休日を増やすこと、連休を増やすあるいは分散化すること自身には異議はない

(財)日本総合  
研究所会長

が、可能な限り国の関与を少なくしていただきたい。連合の古賀会長からの意見（資料4-1頁）にもあるように、我が国の年次有給休暇取得率が他の先進国に比べて低いことは事実。例えば有給休暇の最高給付日数とか最低給付日数を増やすことは、国が関与すべきことだが、休日を増やすとか分散化するというのは、それぞれの地域によって、特に個々の事業体によって違うことから、なるべく融通性のある形でこの方針を実現していただきたい。

小沢信義  
全国町村会副  
会長、埼玉県  
毛呂山町長

- ・ まず、「休暇取得の分散化」については賛成。ただ懸念するのは、自然的・季節的な観光資源を持つ地域、あるいは神事・仏事の祭事が行われる地域にどのように対応するのかという点であり、環境整備が必要。
- ・ 現在は高齢化時代で、観光地を訪れる観光客も5割以上が65歳以上の人々。「休暇取得の分散化」によって、こういう世代の観光客が増加し、例えば九州の人が休みの時、関東の人が九州へ行ってみようという状況が出てくる。そうなれば休暇もさらに増えて、観光客も観光地の賑わいも増えるのではないか。「休暇取得の分散化」は観光庁で進め、この会議で環境整備を図っていただければ何よりである。

竹花 豊  
NPOおやじ  
日本  
理事長

- ・ 周りとのディスカッションをしてきたが、休暇の分散化は非常に大切であって良い方向だというのは皆一致するが、その方法として、今、示されている地域で休暇を取る日を決めるというやり方については賛成者が非常に少ない。
- ・ 全国展開している企業では、運営が非効率になるという意見が強い。また学校関係、教育行政の立場からは、子どもと親と一緒に休める日が増えることにならず、かえって減ることになるのではないか、それは休暇分散のねらいと異なったものになってしまうという意見もあった。また、休日を国が決めることによって、不便を感じる人が出てくるのはどうなのかという意見もあった。
- ・ これらはそれなりに理由があると思っており、私は既存のGW、あるいは秋の幾つかの連休のところを中心に、その前後1週間を2つか3つの地域に分けて、まず学校の休みをつくっていくことが大切だと思う。そうすると、企業も他者もついて行くということが生じてくると考える。

小林喜光  
経済同友会幹  
事  
三菱ケミカル  
ホールディング  
ス取締役社  
長兼三菱化学  
取締役社長

- ・ 経済同友会よりも、一企業の社長という立場で意見を述べたい。
- ・ 日本経済を含め日本の気分が停滞した状態にある中で、活性化する意味合いは非常にあるのではないか。あまり細かく具体的に考えず、まずやってみようというのは大いに結構。ただそれ以前に、残業がなかなか減らない、必死になって働いている姿を持った人間が比較的高く評価される、といった我々の内なる壁のようなものをどう粉砕していくか、それがまず重要ではないか。
- ・ サプライチェーンマネジメントに関わる部分は、何とかこなせばできると思う。観光に対しての数兆円のプラスがあるとのことだが、休暇は遊ぶのではなく、例えば宗教的なベースではせめて土・日は休息日でありたいという人もたくさ

んいるので、その辺の見方は多少ポジティブ過ぎると感じる。

ラース・ペー  
テルソン  
イケア・ジャ  
パン  
代表取締役

- ・ スウェーデンとイケアという観点から述べると、やはりワーク&ライフというのは一緒になければならず、そのバランスがとても大事だと考えている。当社の社員は働くこともフリータイムも楽しんでおり、エンジョイするという会社の雰囲気をつくり上げている。1日8時間で週5日、一生懸命効率的に働いて家に帰ることが最も望ましい形であり、それ以上の残業というのは効率や生産性が下がっていくのではないかと。我々は、一人がどれだけの時間を働くかよりも、1時間当たりどれだけの仕事ができるかという点で生産性を測っている。
- ・ 社員が休暇を取る上で一番大事なことは、トップのリーダーシップとマネジメントであり、社員に責任を与えて情報を共有し、社員を信頼することが休暇を最も取りやすい状況をつくっていく。イケアは女性マネージャーが全マネージャーの44%を占めている。その大半は母親でもあり、オーバーワークは生活のバランスが崩れてしまうこともあって、このような会社の方針を貫いている。
- ・ 私は年間5週間の休暇を取っており、もっとたくさんの休暇が取れば、それだけみんなが幸せに働くことができると考えている。

安島博幸  
立教大学観光  
学部観光学科  
教授

- ・ この改革の提案自体が必ずしも観光産業を振興するという視点ばかりではなく、国民的な視点から豊かなライフスタイルを確立するために休暇が必要だという観点から提案されていると思う。この点は、多くの方から支持が得られるのではないかと。
- ・ 休暇の四季への分散ということで、これまで目標にしていた夏にバカンスを取る欧州型の休み方に対して、四季型というのは非常に新しいと思う。欧州のバカンス、特にフランス人が1,000キロ離れた地中海で休みを取るというバカンスは、20世紀の工業社会のバカンスの取り方ではないか。21世紀の脱工業化社会、情報化社会の新しいモデルとして、世界的なモデルになり得ると思うので、様々な試行をしながら是非進めていただきたい。併せて有給休暇の消化が行われるべきだと思う。

新藤久典  
全日本中学校  
長会  
会長

- ・ 学校として国民の休暇に関する期待を述べたい。豊かなライフスタイルが絶対必要だと思っている。現在教育は学校だけで完結するものではなく、家庭や地域との連携がどうしても必要。ただ、連携とは言うものの実態として家庭に余裕がない。例えば父親は朝早く出て夜遅く帰り、土・日もなくて疲れているというような状況であれば、子どもと話をする時間すら十分に持てない。家庭の教育力を回復するのに一番有効なのは、親自身が生活に余裕があることだ。有給休暇がきちんと取れて、子どもと少しでも会話する時間が確保されることが必要。
- ・ 地域の教育力も非常に重要。地域で生活をしている子ども達が、地域の方々と一緒に育つあるいは地域に育てられることが必要だが、現実では若い方は仕事

が忙しく地域に関わる余裕がない。地域で子ども達の育成に力を入れてきた組織が高齢化して70代や80代が中心となっており、中学生が意欲的に参加するとか、積極的に活動できるような場を用意できなくなっている。

- ・ 地域が子ども達を育てたくても、子ども達のニーズに応じたものを用意する余裕がない。子育ての最中の保護者が少し時間を割いて地域の活動に参加でき、子ども達と一緒に活動し、他の子ども達や年代の違う子ども達も含めて、どう育っているか責任を持って見られるような余裕を持つためにも、有給休暇等も含めて有効に機能することを大いに期待している。

神吉賢一  
全国市町村教育委員会連合  
会会長

- ・ こういう計画に対しては反対ではないが、様々な問題を含んでいる。
- ・ 新学習指導要領によって子ども達の授業時間数が増えている。決してゆとり教育から詰込教育へ変わったという意味ではなく、授業内容が増え時間数が増えている。どこか1日を休みにして繋げて連休にするという実験を見せてもらったが、学校の休みを作るために失われた時間をどう回復するか、こういう工夫が各学校に求められてくる。できないことではないと思うので、結構だと思う。
- ・ このような取組を実施するのは、家庭や地域の教育力、子どもたちの体験学習という意味から非常に効果や意義がある。心配なのは、今でも鍵っ子対策としての各小学校の児童クラブや学童保育で、3年生までの児童が放課後から親が帰ってくる18時まで学校の中で遊んでいる。これは両親が仕事を持っているケースであるが、そこに学校が休みを設定すると、誰が子どもの面倒を見るのかという問題が出てくる。親子が向き合って対話をする時間を増やすことにはならないという心配があるので、学校現場で解決できることと、地域で子どもの面倒を見られるような方法を考えていく必要がある。

コシノジュン  
コ  
ファッション  
デザイナー

- ・ 日本人は、欧州人とは異なり、長い休暇をとることに慣れていない。よって、休暇の有意義な取り方がわからない。そういう意味で受入れの計画性がない。子どもたちにとっても親にとっても、休暇の過ごし方にテーマがあるとそれについての研究をしたり、前向きに休暇を楽しむことができると思う。
- ・ 楽しむ、遊ぶという、人間の余裕というものを、そういう時につくっていくことになるが、子どもの頃から見たもの、経験したものとか、そういったものは絶対忘れないので、できるだけ子どもと親が一緒になってその経験をするのが大切。子どもの、経験を積む良いチャンスに、その目的を持って休暇をつくるのが大切。

高向 巖  
日本商工会議  
所副会頭

- ・ 休暇取得の拡充は、観光需要を増やすので大変結構なこと。反面、経済全体を考えたときに、企業経営に相当悪影響が出てくるのではないかと。例えば全国的に事業展開している企業、その企業と取引している企業、更にその企業と取引している企業で、業務効率が非常に落ちる。また、かえって企業の従業員の労

働時間は長くなり、企業の経費負担が増加する。

- ・ 従って、事前にしっかりと社会的実験を行うことが必要。その場合に、分散化だけでなく、有給休暇の取得促進が重要であり、これこそ先にやらなければならないことではないか。札幌市で数年前にサマータイムの実験をしたが、例えばこういうものも併せて検討していくことが必要。
- ・ いずれにせよ、画一的、強制的に休暇を分散することは、慎重に検討していただきたい。

和田耕志  
全行銀行協会  
副会長・専務  
理事

- ・ 休暇取得の分散化は、銀行業務の観点からは、お客様にとって大きな影響や問題がある。地域ごとに銀行が休んだ場合、その地域との間では振込・送金等の資金決済ができず、特に中小企業の資金繰りに大変影響が出てくる。また、金融商品も、地域の違いによって取引ができないという不公平が生じ、公正な市場の形成を損なう恐れがある。地域の休日に関係なく金融機関は営業したとしても、ローンとか手形・小切手などの決済の資金が不足しているときに、お客様が休暇中で連絡が取れなければ結果的に決済ができないという事態が生じる恐れもある。
- ・ また、銀行員の休日出勤が定常化すると、銀行員（約 30 万人）は家族の休暇と一致なくなり、この生活に与える影響も大きい。
- ・ 以上の点から、銀行業務の面から見たときに、休暇分散化の実施というのは、実務的に相当程度難しいのではないか。

アンドレア  
ス・ヨハネ  
ス・ダンネン  
バーグ  
アド・コムグ  
ループ代表取  
締役

- ・ 経営者の立場と欧州という外から見ての立場で招待されたと思うが、まず混雑を整理するのは賛成であり、休日を数日増やしても良いことだと思う。ただし、それぞれの責任を考えないといけない。つまり教育制度であり、効率よく休むにはどうするかということも考えるべきだと思う。せっかく増えた自由な時間をどう使うのか同時に考えなければならない。それは教育制度の中で、学校や大学あるいは会社側など、各組織があわせて議論すべき。
- 休みが増える前に、会議のための会議をもっと減らして効率的に仕事を行い、早く家に帰る。休むのは基本的に疲れを取るため、もともとそんなに疲れないようなことも同時に議論してもよいのではないか。効率を図って日本の競争力維持も考えなければならず、休みを増やすだけでは競争力が落ちる。休みを増やすと同時に効率アップが大事。

渡邊美樹  
ワタミ代表取  
締役会長・C  
EO

- ・ 企業経営としては、事業によってそれぞれメリット、デメリットがある。例えば弁当事業は日本全国で展開しているので分散化になれば工場の稼働が平準化するので良い、例えば農業や介護は 24 時間 365 日なので関係ない、居酒屋は休日前が減ると売上は減るので居酒屋業界はダメージを受けるだろう。トータルの国民の幸せという視点の中でトータルの判断があればよい。
- ・ むしろ教育者としての立場として意見を述べたい。学校を運営しているが、今

の子ども達に休みは多過ぎる。土曜日を休みにして公立がどうやっているのか。私どもは土曜日もフルで授業を行い、ようやく学習指導要領が終わるような状況。公立のことを考えると、土曜日も含めて長期の休暇を子どもと一緒に取っていこうという、耳に聞こえはよいが、実際に子ども達にとって本当に幸せになるのか。例えば仮に休みを取ったとしても、その休みの受け皿が本当にこの国にあるのかと考えたときに、教育の視点から単に長期休暇を取ればよいということではなく、しっかり受け皿をつくってから休暇を取っていくという議論をしていくべき。

島津明人  
東京大学大学院医学系研究科精神保健学分野  
准教授

- ・ 産業保健、心理学の立場から意見を述べる。産業保健はうつ病をはじめとしたメンタルヘルスの不調をいかに防ぐかということだが、昨今うつ病患者が100万人を超えていたり、自殺者数が3万人を超えているという状況は相変わらず続いている。従って、職場のメンタルヘルスにおいても、働き方の視点だけではなく、いかに休むかという点にも視野を広げていくことが課題。
- ・ 休むことを積極的に考える必要性から、1年間追跡研究をしたデータがある。その結果によると、一生懸命働くが気分転換を上手にする人は1年後のストレスの訴えが最も低く、逆に、一生懸命働くけれども気分転換をできない人は1年後のストレスの訴えが一番高い。つまり、一生懸命働く人ほど休みを積極的に考える必要があるということがデータで示された。
- ・ さらに休みに関しては、健康だけでなく、社員の活性化や仕事のパフォーマンス向上にも繋がることも研究でわかってきている。この休暇改革の議論によって、休むためのシステムづくりはできていくと思うが、システムの中でどう時間を過ごしていくかということも、併せて議論する必要があると思う。

嵯峨生馬  
NPOサービスグラント  
代表理事

- ・ どのように休むか。有意義に休むにはどうしたらよいかという議論になっていると思うが、参考に黄色のパンフレットを配布した。東京近辺で仕事をしている社会人にスキルを登録していただき、仕事のスキルを活かした形でボランティアに参加する「プロボノ」という活動を2005年から進めている。今、600人の社会人の登録があり、これまでに50のNPO団体に対して、ホームページやパンフレットという広報ツールを中心に支援に取り組んでいる。
- ・ 社会人がオフの時間を使って、仕事のスキルを活かしたボランティアをすることが広まってきており、社会貢献に繋げていく動き。
- ・ 様々な地域から「プロボノ」をやってほしいという依頼があるが、東京や大都市圏にしかこのようなビジネスパーソンがいない。そこで、「ふるさとプロボノ」といって、都市の社会人が地域に行き3泊4日程度滞在し、現地調査をしながら、現地の観光事業や地域活性化の事業にスキルを発揮するという提案ができないかと考えている。今回の休暇改革では、休みの期間が4日程度でブロック別となっており、丁度良いと思う。
- ・ 休暇が集中していることも課題だが、都市部に優秀な人材とお金が集中してい



ることが非常に問題。社会実験をすれば、全国一律より大都市や政令市に限って、休暇を分散化する取組を提案できればよいと考えている。

後藤高志  
西武ホールディングス代表取締役社長

- ・ 会議の目的である休暇取得の促進・分散化に向けて国民運動を推進し、国民的、社会的な機運を高めるということに賛成。ただ、現時点において国民目線で見ると、この分散化が国民一人ひとりにとってどうなるのか、本当にプラスなのかわからないのが実態。従って、この会議としては、実際に例えば一人ひとりの国民生活がどのような形でプラスになるのか、あるいは日本の将来どうプラスになっていくのか、具体的にPRすることが必要だと思う。
- ・ そのために、国民会議各委員が、資料2-1に書いてあるように、観光立国あるいは新成長戦略、日本の将来の成長にとってもプラスだと、国民生活が豊かになることに資するというビジョンや問題意識を共有することが必要。総論では多分皆賛成だと思うが、各論では具体的に様々なハードルがあるので、これをいかに前向きにクリアしていくか、知恵を絞っていくことが大切。

木村 孟  
全国都道府県教育委員会連合会会長

- ・ 全国都道府県教育委員会連合会としても多少議論しているがまだ結論が出ていない。明確な結論が出るとは思わないが、次回以降に、議論の様態について報告したい。
- ・ 私は渋滞が大嫌いで、過去三十年近くも連休に外へ出たことがない。私の周りにもそういう人はたくさんいる。そういう人たちが出てくるようになると、社会・経済に対するインパクトはかなり大きくなることが予想され、その意味では分散案には原則賛成。
- ・ しかし気を付けるべきは、我々が子どもの時に大変大きな日であった正月が、今ではほとんど意味がなくなっていること。また、節分等の行事もほとんど一般家庭から消えてしまっていることを考えると、そうでなくてもアイデンティティのなくなっている国が祝日の扱い方を一つ間違えると、もっとそのような状態に陥ってしまうのではないかと心配がある。英国に住んでいた経験で言うと、クリスマスは依然として大変な重要な日であり、12月24日の午後から26日までほとんど全ての活動が止まってしまうほどである。要するに家族が集まって祝う日として定着しているということである。ガイ・フォークスとかハロウィン等も同様である。祝日の扱いについては十分気を付けてほしい。

小幡沙織  
日本学生観光連会長

- ・ 観光の観点から考えてしまうが、分散化は行った方がよいと思う。ただ、GWは天気の良い季節であり、北海道の桜を楽しみにしている人も多いと思うが、分散化でその楽しみがなくなってしまう可能性があり、観光に行かなくなるのではないか。分散化の前に有給休暇取得を法律で定めて、きちんと各企業で取得できるようにした方がよいと思う。
- ・ 分散の期間については、例えばGWの時期に沖縄が梅雨にあたってしまうと、沖縄へ観光に行きにくい感じがするので、この期間は再度検討する必要がある

と思う。

- ・ 来る前に大学の教授と何度か議論をしたが、その教授は分散化に大反対。欧州は既に分散化されて成功している例があるものの、日本とは違うものであって、国民が対応できないという意見。ただ私自身は、分散化は行ったほうがよいと思う。将来的に分散化されてたくさんの休日があったら、海外旅行に行くだろうと思う。

小林可夢偉  
F1 ドライバ  
ー

- ・ 7年間、17歳から欧州で生活をしているが、日本人の不思議なところは有休を本当に取らない。何で日本人はこんなに働くのだと外国人は言うけれども、有休を取ってよいという日本人の意識改革がすごく必要だと思う。そうしないと、分散化はほとんど意味がない休みになってしまう。
- ・ 休みを取るときは、子どもにサービスができる時期、子どもが好きなことをしてあげたいときに父親が休んであげられる状態にもっていくこと。今の時点では47.4%の有給休暇取得率を、最低でも米国の70%以上にして、もっと有休を取っていいぞという環境にすることがすごく大切。それが家族サービスや個人の趣味に繋がっていく。例えば海が好きな人や冬にスキーをしたい家族が休みを取れるようにするためにも、一番大事なのは、休暇取得の分散化よりも、有休をしっかり最低何%取得するというふうに変えることだと思う。

伊藤元重  
東京大学大学  
院経済学研究  
科  
教授

- ・ 最近の経済学では、人間の行動は意外と単純で、時代や社会のキーワードによって動かされるケースが多いととらえている。例えばバブルの時代、バブルという言葉が多くの人々の頭にあって、結果的にはバブルに繋がってしまったのではないか。あるいはメタボという言葉が広がると、メタボに対しての生活パターンを多くの方が考える。経済学者は、それは人間の行動が合理的ではない、しかし出鱈目ではなく予測可能なほど非合理であると考えます。
- ・ 国民会議の使命は、「休暇」というものを、次の5年、10年の日本の社会、個人の生活の在り方にとって、一つの時代のキーワードに高めていくことだと思う。メリットとデメリットがある休暇分散化のねらいの一つは、非常に強烈な一石を投じることで、休暇について各々の立場で意識を変えることかもしれない。休暇分散化だけではなく、有休取得を増やすという視点もあってよい。後藤委員の意見のように、休暇は非常に広がりのあるキーワードで、社会の在り方や我々の生活様式を考える絶好の機会にできればよいと思う。

経済学上、人間の行動には少なくとも2つの制約がある。一つは予算の制約。もう一つは、1日24時間という時間の制約。この2つの中で動き、経済優先の時代と言われてきた時代、企業は当然コストや利益を考えるし、個人は自分のお金の中でどうやって動くかということを考えていて、結果的に時間配分や時間の使い方は後回しになった。また、時間の使い方は個人で勝手に決められない。取引先との関係や、家族と一緒に休みの取得、あるいは社会の動きなどがある。

菅原 聡  
GLOBE  
PROJECT  
代表理事

- ・ これからの時代、時間という資源の配分の話は、一人ひとりの行動だけでは上手くいかない。再度社会全体で考えるという意味で、休暇が日本の次代のキーワードであると思うので、様々な形での議論が盛り上がりを楽しみたい。
- ・ GLOBE PROJECT は、スポーツを通じて社会問題を解決することを理念に、日本各地でスポーツイベントを行って問題の解決に努めている NPO。  
休暇分散化には賛成で、絶対にしていかなければならないことだ。2025 年に日本は高齢率が 30% を超え、独居老人や社会的孤立が増える。3 万人以上の自殺者が加速するようなことは絶対にいけない。隣人とのコミュニティの希薄化が増えていく中で、また 24 時間という時間が限られている中で、休みの時間が増えることは、確実に可能性と希望がある。
- ・ 自由な時間が増えていく中で、地域の活性化や地域との繋がり、私たちは企業経営者や学校長であるのと同時に、父親・母親、区民や村民、市民。たくさん働けば働くほど評価されるのではないかという向きはあると思うが、そこを本当に変えていかなければならない。トップが責任を持って有給休暇をしっかりと取っていくことが、国が法律を定めて取らせるよりも大切。

ジェイソン・  
ヒル  
ニュージーラ  
ンド政府観光  
局日本局長

- ・ 人口 400 万人の小さい国、そして混雑にならない国から来ており、私も休暇を分散することに関しては大賛成。この会議は大きな一歩だと思う。私も有給休暇を取れる環境をまずつくるべきだと思う。日本人は本当にすごい。私が大好きな日本がもっともっと頑張ってもらいたいと思う。
- ・ 休み方の提案については必要がないと思う。日本人はもっと自由に考えればよく、その方が一人ひとりの休みの過ごし方に現れる。皆が何もしなくても良い時間をつくるのはどうか。何もしないことに慣れていないということをよく聞くが、そのチャンスがないのではないか。休暇には必ず実家に帰らないといけないとか、休みの過ごし方が既に決まっているという印象がある。観光の国と政府は言うが、本格的にツーリズム・カントリーになりたいのだったら、休暇分散化は是非すべき。インバウンド増加も大きな目的だと思うが、国内旅行、地域発展のためにもすごく大事だと思っている。是非やってみた方がよい。

川勝平太  
静岡県知事

- ・ 日本人の暮らし方、働き方を見直すために、休暇取得の分散化を図るという趣旨に賛成。ただ、本県の立場で言えば、年間 4,000 万前後の人が訪れる観光地、伊豆半島の方々は、交通集中の緩和、需要の平準化で一定の効果はあるが、宿泊客が取られるのではないかという危機感を持っている。
- ・ 日本という観点に立てば、実際休暇はもう分散している。よって、大きく日本の何かを取り戻すために 5 つの地域に分けて、春と秋の大型休暇に分けられるという考え方がよいと思う。春夏秋冬という季節感覚を取り戻すために分ける、そういうやり方がよいと思っている。
- ・ 5 ブロックに分ける案だが、日本は南北に長く 3,000 km ある。春は南から、秋

は北からやってくる。その中で人口よりも、例えば和歌山県は近畿だが、隣の香川県、愛媛県、あるいは山口県、福岡県と同緯度であることから瀬戸内海を囲む海の地域、中部の山の地域、関東の平野の地域、北海道・東北の森の地域というふうに分けると、春が南からやってくるのがわかる。

- ・ 日本の四季を取り戻すために重要であるが、権力が時を支配するというのはなるべく少なくした方がよい。野田委員の述べたとおり。しかし文化的観点から言うと、もう一度、日本が季節の変わり目を意識するときに大型休暇で気持ちを入れかえるということは大変有意義。

橋本 昌  
茨城県知事

- ・ 県でアンケートをやったところ、賛否両論様々であり、やや否定的な方が多かった。秋の大型休暇を創出には前向きな人が多い。地域分けについて、茨城県は取手市民などが南関東に4割程通勤・通学している。そうすると、逆に親子が分かれてしまうこともありマイナスの影響もある。従って、ブロック化については慎重に検討してほしいという意見があった。「アイディアボックス」でも7割が効果なしと言っている。銀行協会からも問題が多いという指摘もあった。
- ・ 欧州の例を見ても、学校休業日の分散化を積極的にやっている。よって、まず学校休業日の分散化を行い、それに合わせてそれぞれの企業、役所が休暇をとるように働きかけをやっていく。それによってどういう問題が出てくるか。仮に、余り問題がないようであれば、全て休日として決めていく方がよい。
- ・ 今のままで仮に導入に踏み切った場合、どういう社会的・経済的な問題が出てくるか。経済面で大きなロスが出るかもしれない。従って、やり方を工夫しながら若干の実証実験をやっていただきたいと思う。また、国民の間でもっと問題意識が持てるような活動も必要。

藤田卓也  
東京大学学生  
国際交流機構

- ・ 今回の話は、社会をどう変えていくかという中で、よく働き、よく学び、よく遊び、そしてよく休む社会を創っていこうという話だと理解をしている。メリット、デメリットが人それぞれ全く異なってくるので、そこに生じてくる課題や問題点もまた異なってくる。私は一人ひとりが抱えてくる問題点をどう柔軟に解決していくのか、そういう策を考えなければならないと思う。
- ・ 例えば有休は一人ひとりが自由に取ることができるので、それによって個人のニーズや問題点を解決するという話もあったが、その点、一人ひとりに生ずる問題をどう柔軟に解決できるのか。具体的な策をこの場でどんどん議論して深掘りし、これなら社会に受け入れられるだろう、自分達がより幸せな人生を送れるようになるだろう、というような具体案を考えていく必要がある。

後藤素彦  
日本青年会議  
所  
常任理事

- ・ 日本青年会議所では、708 地域で、自らの町を活性化していきたいという思いの下4万名が活動をしている。4万名はすべて中小・零細企業の経営者である。
- ・ 地域活性化という側面から考えたとき、観光産業は地域の起爆剤になり得る。社会関係資本、人々のネットワークや絆をしっかりと活用し、既存の地域資産を

- ・ 磨き上げていくことによってその地域を活性化させる、交流人口を増やすということを考えると、休暇の分散化によって交流人口が必ず増えてくるので、地域の経済や雇用が活性化される。そういった部分では分散化は素晴らしいこと。しかし、地域の教育という観点から考えたときに、ますます日本人のアイデンティティがなくなってくるのではないかと。すなわち、日本独自の休日の意味も疎かになってしまうのではないかという思いがあるのも事実。
- ・ 中小・零細企業ということから考えると、全国からモノを仕入れたりしている実態がある中で、地域別分散化という部分に関しては賛成しかねるところもある。例えばアイウエオ順で分散化させるとか、そういうシステムの諸施策を、観光庁や国民会議でしっかりと考えて、落とし込んでいくのが肝要。

小倉一哉  
労働政策研究・研修機構  
主任研究員

- ・ 分散化について賛否両論出て当たり前だが、まず有給休暇の取得が大前提だという点は、それほど反対されなかったと感じた。なぜ休暇を考えなければいけないかという点、人口1億3,000万程の丁度半分が就業人口で、そのうちのほぼ9割が雇われて働いている。そういう人には基本的に権利として年次有給休暇がある。ところがその多くは取得されておらず、マイナスとなっている。プラスにしていくという前提のスタートがマイナスになっている。よって、そこは取られて然るべきであり、それについて議論の余地はほとんどないと思う。
- ・ 取られていない理由は忙しいということが一つ。残業も含めて労働時間が長く、休暇を取る暇もないという人が多い。もう一つはモデルがない。取れる人もいるが取り方がわからない、どう取っていいかわからない、とてもお金がかかる、と思いついていたりする。忙しさやモデルがないことに対してどうするかという議論の中に分散化の話があって、総論賛成各論で様々な意見が出てくるということを整理していく必要がある。

相川 敬  
日本PTA全国協議会  
会長

- ・ 保護者の立場で意見を言うが、保護者に聞いてみたところ、分散化については概ね反対意見はなかった。しかし、親としての懸念は両親とも働く時間が多いこと。なかなか経済的な余裕がない。休みが増えてきた場合、また分散化した場合、更に親の方がパートに出たりして忙しくなるだろう。逆に言うと、普段も家族のふれ合いが少なくなるだろう。そういう不安を訴えていた。
- ・ 橋本委員が述べたが、かなりの家庭で単身赴任、遠く離れて勤務している人がいる。そうすると、細かく分散した場合、どうしても親は子どもの休みに合わせて有給休暇を取る。今は多くても4、5日ぐらいの取り方をしている。そうすると、長期、遠くふるさとの親元に帰るといときに、なかなか休暇が合っこないだろうという不安を訴えている。

東国原英夫  
宮崎県知事

- ・ 有給休暇の取得が前提という議論があったが、有給休暇が取れるのであればこういう議論は要らないのであり、有給休暇が取れないから、分散化の議論とリンクさせていこうという会議だと思っている。私は、結論から言うと、総論賛

成・各論懸念という立場。「休み方を考えることは暮らし方、働き方を見つめ直すこと」と書いてあるが、休み方を考えるということは、「休まない方」を考えること、つまり休み以外の時間の質や量を考えることだと思う。

日本人は休み方が下手で、思想的、倫理的あるいは哲学的、歴史的に、休まない民族。農耕民族で農業には休みはない。そこに海外のツールが入ってきた。導入したけれども、休むことを義務にするようなことが国際基準になっており、それに呼応しなければならないのだが、ここで、分散化と休暇の在り方を国民に問うという形がよいのではないか。休み方、あるいは休まない方、休んでいない時間の内容・質の向上といったものを国民に広く問題提起するためにチャレンジすべき。勿論、社会実験からだろうけれども、この問いかけを国民に広くするべきだと思っている。

- ・ 国政の問題があり、政権が交代して元に戻るようなことでは、いたずらに国民を混乱させる結果になってしまう。国民的な総論としての合意や支持を広く取りつけて実行に移すべき。

瀬戸 実  
全国中小企業  
団体中央会  
理事・事務局  
長

- ・ 中小企業にとって資金決済の問題など種々の問題がある。是非とも議論に当たっては、中小企業の意見も十二分に聞いた上で、検討を進めてほしい。
- ・ 中小・零細企業は有給休暇を取りたくても、と言うか仕事がない。仕事がなく休まざるを得ない。中小企業対策を十二分に行って、中小・零細企業も同じ立場で、同じ土俵の中で議論できるようなものにしてほしい。

西田厚聡  
日本観光協会  
会長  
東芝会長

- ・ 日本観光協会会長という立場からは、休暇分散化は観光事業の需要を大きく拡大させるといふ点、観光産業の雇用を創出し、その安定化あるいは平準化につながるという点でも大賛成。
- ・ ドイツに駐在していたとき、上がってくる書類の大半が休暇取得へのサインというもの。この忙しいのにと、ほったらかしていたら、経営協議会の代表から20分か30分でよいから休暇取得の話をする時間がほしいということで、ドイツの休暇取得のルールを説明してもらった。これは、大変良いルールであり極めて合理的。また、組合の代表からは、我々は決められた時間の中で最大限の集中力を上げて仕事をする、休暇は家族とのコミュニケーションを図る唯一の場だということを説明されて、それからどんどんサインをすることにした。私もその恩恵に与り、仕事で忙しかった欧州時代に、休みを取って家族とのコミュニケーションを取ることができた。
- ・ 有給休暇を取ることを促進するのは非常に良いことである。一方、我々は経済上の様々な課題に取り組んでいる。地球温暖化問題、貧困の問題、人口増加の問題、高齢化の問題、こういう課題を我々が解決するためにはイノベーションを次々と起こしていかなざるを得ない。イノベーションを起こすためには、それが創出できる風土や環境づくりというのが非常に重要。
- ・ ワーク・ライフ・バランス、我々はワーク・スタイル・イノベーションと言っ

ているが、これを次々と起こしていける風土をいかにつくるかという観点からすると、やはり休暇取得は自分自身で休暇を自己管理することなので、それがそのまま労働時間をマネージすることにも繋がっていく。働き過ぎの頭からはイノベーションは生まれにくい。有給休暇をきちんと取り、自分で自分なりの時間を管理していく中からリフレッシュメントが生まれ、それがイノベーションに繋がっていく。それが日本の抱えるさまざまな課題を解決していく方向に向かっていく。

丸山康昭  
全国子ども会  
連合会会長

- ・ 子ども達に携わる者として、観光面、交通渋滞等については大変良いこと。子どもの立場に立った意見として、この議論が出たことを利用して、土曜、祭日、有休等を皆が取りやすくしてほしい。特に子どもを持つ親、公務員以外の一般企業の方々も、土曜、祭日、有休を取りやすくするという議論も加えてほしい。
- ・ 様々な子ども会活動をする中で、来る親、来られない親というのが非常にはっきりしている。来たくても来られない。そういうことから、子どもの休みである土曜日、祭日、有休等は、親ができるだけ休みをとりやすくすることも大切。

橋下 徹  
大阪府知事  
(ビデオメッ  
セージ)

- ・ 休暇取得の分散化に大賛成。机上では賛否両論が起きること、これはもうやるしかない。やってみて駄目だったら修正すればよい。やらない理由が山ほど上がってくるが、それでも、絶対やるべきではない、絶対に不都合やデメリットがある、弊害が明らかだというものには止めなければならないが、どちらかわからない、良い理由も悪い理由もあるということであればやるしかない。
- ・ 休暇取得の分散化についても、専門家とか有識者とかあてもないこうでもないと言うだろうが、絶対的に弊害がある、絶対止めなければならないというものでもないと思う。やってみて、とにかく様子を見て、上手くいけばいいし、悪ければ修正する。宝くじでも何でも買わなければ当たらない。賛否両論があることに関してはとにかくやる、今の日本はやるしかない。前に進むしかない。溝畑観光庁長官、そして会議のメンバーの皆さん、是非やる方向でどんどん進めてほしい。

三村明夫座長  
新日本製鐵代  
表取締役会長

- ・ 以上で議論は終了させていただくが、活発な御議論に感謝を申し上げます。私自身聞いていて、様々なキーワードが出されたと思う。これをきっかけに、よく働き、よく学び、よく楽しむ社会をつくり上げたい。もう一つは、役所が関与するのは当たり前だけれども、制度設計としては、地方によってはある程度自由度が担保できるような制度設計をやってもらいたい。休暇を一つのキーワードとして全体を考える、これからの日本を考える、そういうきっかけにしたい。また、休暇を自分がどう過ごすかを考えることによって、自分の生活をもう少し

(事務局)  
溝畑 宏  
観光庁長官

- し充実したものにしたい。それ以外にもたくさんの議論があった。
- ・ 今後、あと2、3回ということになると思うが、この国民会議で議論を進めながら、できれば建設的な方向でまとまることを強く期待している。
  - ・ 「休暇改革」という課題は数年来言われていた。今日はいろいろ意見があったが、とにかく日本を元気な国にしたい、こういう共通の思いで、皆様と十分議論を行い、国民的なコンセンサスをきっちり取っていきたいと思っている。

(以 上)